

釤丸久子議員は請願1件、陳情3件の賛成討論を行いました。  
そのうち、日米地位協定の抜本的改定を求める意見書を国に提出することを求める請願これは沖縄県民の偽りの無いでしょう。日本は未だに被占領状態にある。これは沖縄県民の偽りの無いでしょう。

日米地位協定の抜本的改定を求めることを求める請願

日本は未だに被占領状態にある。これは沖縄県民の偽りの無いでしょう。

太平洋戦争の敗戦から6年後、1951年(昭和26年)9月8日にサンフランシスコ条約が締結され、同時に日本とアメリカとの安全保障条約も締結されました。翌年4月28日にサンフランシスコ条約が発効し、日本は名目上、独立した形になりました。しかし、沖縄は引き続きアメリカ軍が駐留することになりました。

沖縄が本土復帰した後も、依然としてその状態は変わりませんでした。サンフランシスコ条約の発効した4月28日を沖縄では今でも「屈辱の日」としています。

請願の趣旨にもあるように、沖縄は1972年の本土復帰後の43年間で犯罪検挙件数が5896件、そのうち殺人、強盗、強姦など凶悪犯が574件もありました。強姦事件などは泣き寝入りするケースも多くあります。実数は計り知れません。

沖縄県議会やうるま市議会では、

2016年9月議会主な議案及び請願・陳情 採決一覧表	共産党②	みらい⑨	新政⑥	公明党⑤	改革②	民進党②	奈良①	山本①	結果
平成27年度一般会計歳入歳出決算	✗	※	○	○	○	○	✗	○	○
平成27年度厚木市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	✗	※	○	○	○	○	✗	○	○
平成27年度厚木市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	✗	※	○	○	○	○	✗	○	○
平成27年度厚木市介護保険事業特別会計歳入歳出決算	✗	※	○	○	○	○	✗	○	○
平成28年度一般会計補正予算(第4号)	✗	※	○	○	○	○	○	×	○
日米地位協定の抜本的改定を求める意見書を国に提出することを求める請願	○	※	✗	✗	✗	○	✗	○	×
介護保険制度の次期改正に向けての意見書を国に提出することを求める陳情	○	※	✗	✗	✗	○	○	○	×
心身障害者医療費助成を精神障害者保健福祉手帳2級に拡大適用することを求める陳情(趣旨採択)	✗	※	○	○	○	○	○	×	○
平成29年度における「重度障害者医療費助成制度」継続についての陳情	○	※	○	✗	○	○	✗	○	○

○ 賛成 × 反対 ※討論 (改革は1名が欠席です)

## 「日米地位協定の抜本的改定の請願」「介護制度改正への陳情」とともに不採択

大変強い調子で国への意見書を採択しています。

その内容は、①遺族への謝罪と完

全な補償、②日米両政府への米軍人・

軍属等への実効性のある再発防止策、

③基地の整理・縮小を含めた日米地

位協定の抜本的な見直しなどです。

沖縄に次いで基地の多い神奈川県

でも、殺人・強姦事件、軍用機墜落

事故、基地内の爆発火災事故など

米軍・軍属による事件事故が多く発

生しています。今年5月の沖縄県う

るま市の女性殺害・死体遺棄事件は

対岸の火事として看過できない重大

事件です。

だからこそ、神奈川県や相模原市、

大和市などで相次いで意見書が出さ

れたのです。住民の命と安全を守る

べき自治体の議員として当然のこと

と考えます。

9月12日の総務企画常任委員会で

は、米兵等の事件事故について日本

の法律が届かないという意見があり

ました。まさに、治外法権というベ

きものです。アメリカ軍が日本を守っ

てくれている、安全保障を揺るがし

かねないという意見もありました。

しかしアメリカの海兵隊は、他国を

守る軍隊ではなく攻撃部隊です。

請願の中身を理解できるというのな

らば、再発防止に向けたなんらかの

行動をとるべきです。

被害にあつた人々の痛みを我が事

として受け止める感性を持つことが

私たち議員に求められていると思い

ます。

本請願の採択を切に願います。

介護保険制度の次期改正に向けての意見書を国に提出することを求める陳情

平成30年度がらの次期介護事業計

画見直しにむけ、厚生労働省社会保

障審議会介護保険部会で審議してい

ます。

要支援1、2と要介護1、2の人

が受けている介護ベッドや車いすな

どの福祉用具の貸与・購入費の全額

自己負担、さらに住宅改修も全額自

己負担にする案が出ています。介護

ベッドを使っているから起き上がり

トイレまで行くことができる人が、

もし借りられなくなつて布団の生活

になれば、寝たきりになると、もつ

と悪くなる可能性も十分想定できま

す。

また、要支援1、2だけでなく、

要介護1、2の人までもサービス料

全額自己負担の論議も起こっています。

介護の負担が家族にかかるつくれ

ば、介護離職の増加を招いてしま

す。

まず、介護の出費を抑えるこ

とを優先してやっていては、結局後

に付けを回すことになるのです。

これらの内容が明らかになるにつ

れて、利用者や事業者から次々と反対

の声が上がっています。福祉用具の

自己負担割合を全額自己負担とする

ことについて、24の府県を含め全国

議論の中で、理事者から「論古整理

の段階、成案ではない」と説明があ

りました。こういう時期だからこそ、

実態をよく知っている地方議会から

声をあげていく必要があると考えま

す。それが市民の負託に応えること

であり、議会が能動的に機能することにはばかりません。

趣旨採択!! 願意は妥当であるが、

実現性の面で確信が持てない場合

に、不採択とすることもできない

として採られる決定方法。国への

意見書提出などは行われない。

今回、党議員団は速やかな実施

採択に反対しました。